

弁護士求人アンケート分析結果 【資料・図表編】

【資料 1】アンケート用紙

【表 1】弁護士会別 アンケート回答率一覧

【表 2】会規模別 アンケート回答率内訳

【表 3】事務所規模別 アンケート回答率内訳

【表 4】弁護士会別 2005 年度採用実績と 2006 年度以降の採用予定数推移

【表 5】司法修習終了後の区分毎の割合

【表 6】会規模別 2005 年度採用実績と 2006 年度以降の採用予定数推移

【表 7】事務所規模別 2005 年度採用実績と 2006 年度以降の採用予定数推移

【表 8-1】現在の新卒年俸平均額と採用を可能とする年俸平均額

【表 8-2】現在の新卒年俸平均額内訳

【表 8-3】採用を可能とする年俸平均額内訳

【表 9-1】採用可能な採用条件，開業支援

【表 9-2】採用可能な採用条件，開業支援グラフ

【表 10-1】会規模別 採用可能な採用条件，開業支援

【表 10-2】会規模別 採用可能な採用条件，開業支援グラフ

【表 11-1】事務所規模別 採用可能な採用条件，開業支援

【表 11-2】事務所規模別 採用可能な採用条件，開業支援

【表 12-1】1 人事務所の採用数推移

【表 12-2】会規模別 1 人事務所の採用数推移

【表 13-1】3 年間採用の無い事務所の,2008 年度以降採用予定数

【表 13-2】3 年間に採用の有る事務所の,2008 年度以降採用予定数

2006年5月30日

会員各位

日本弁護士連合会
会長 平山正剛

弁護士大増員時代をむかえての

弁護士求人に関する緊急の調査のお願い

2007年には約2400人から2500人が司法修習を終了します。現在の約2倍の人数です。その大多数が弁護士登録することとなり、それ以降も弁護士登録する人は増加すると予想されます。

当連合会では、2007年以降の新規登録希望弁護士の就職問題について適切な対応策を検討・実施し、また法曹人口を検証するために、全国の弁護士求人に関する情報の調査をすることとしました。新規登録希望弁護士急増の問題は弁護士全体の緊急の課題です。会員の皆様のご協力をお願いいたします。

以下の質問にお答えいただき、**本年6月20日までにFAXでご回答ください。**
ご回答は、この問題についての今後の連合会および各弁護士の対応策を検討するため重要な基礎的情報となります。回答率が低いと調査としての意味が乏しくなります。さほど時間を要さずにお答え戴けると存じますので、必ずご協力いただきますようお願いいたします。

また、集計の重複を避けるため、一事務所について一つにまとめてご回答ください。
なお、このお願いは2006年5月1日現在の全会員に送付させていただいています。

二返信先 Fax 03-3580-9888 日弁連 業務1課 宛

=====質問事項=====

1 あなたの事務所の所属弁護士数は何人ですか

経営者弁護士（パートナー） _____人

勤務弁護士（アソシエート） その他 _____人

2 2005年度（2005年4月～2006年3月）の採用実績

58期（2005年10月修習終了） _____人

その他（既職者等） _____人

3 2006年度（2006年4月～2007年3月）の採用計画

59期（2006年10月修習終了） _____人採用予定

その他（既職者等） _____人採用予定

* うち内定しているのは何人ですか。 _____人

4 2007年度（2007年4月～2008年3月）の採用計画

60期（2007年8月下旬修習終了）および新60期（2007年11月下旬修習終了）

60期（新旧いずれかを問わず） _____人採用予定

（内訳があればご記入ください。60期 _____人 新60期 _____人）

その他（既職者等） _____人採用予定

※60期は、これまでの司法試験合格者1457名と法科大学院卒業後司法試験合格者約900～1100名程度のうち、来年度修習終了した者が就職希望します。

5 2008年度以降5年間の採用見込み（既職者を含む）があればお示し下さい。

5年間で _____人くらい

6 新卒（修習終了予定者）の採用条件はどうなっていますか。

給与・報酬（年俸額） 約 _____万円

個人事件受任 ☐可 ☐不可/弁護士会費別途支給 ☐有 ☐無

7 どのような採用条件・勤務形態であれば、今後採用できる或いは増やせると考えられますか。
（複数回答可）

☐ 年俸が低くてもよいなら（約 _____万円くらい）

☐ 事務所スペースを広くしたら（約 _____坪くらい）

☐ パートタイム（週 _____日くらい）でよければ

☐ 給与なし（個人事件受任可）で、事務所の事件毎に歩合を支払う形態であれば

☐ 勤務期間を限り（約 _____年）、その後は独立するというのであれば

☐ すぐに採用できないが、若手弁護士が地元に関業する場合は協力できる

協力の内容：☐提携（共同）する ☐事件紹介 ☐指導・助言
☐その他 _____

☐ その他（自由にご記入ください。）

弁護士会名： _____ 弁護士会

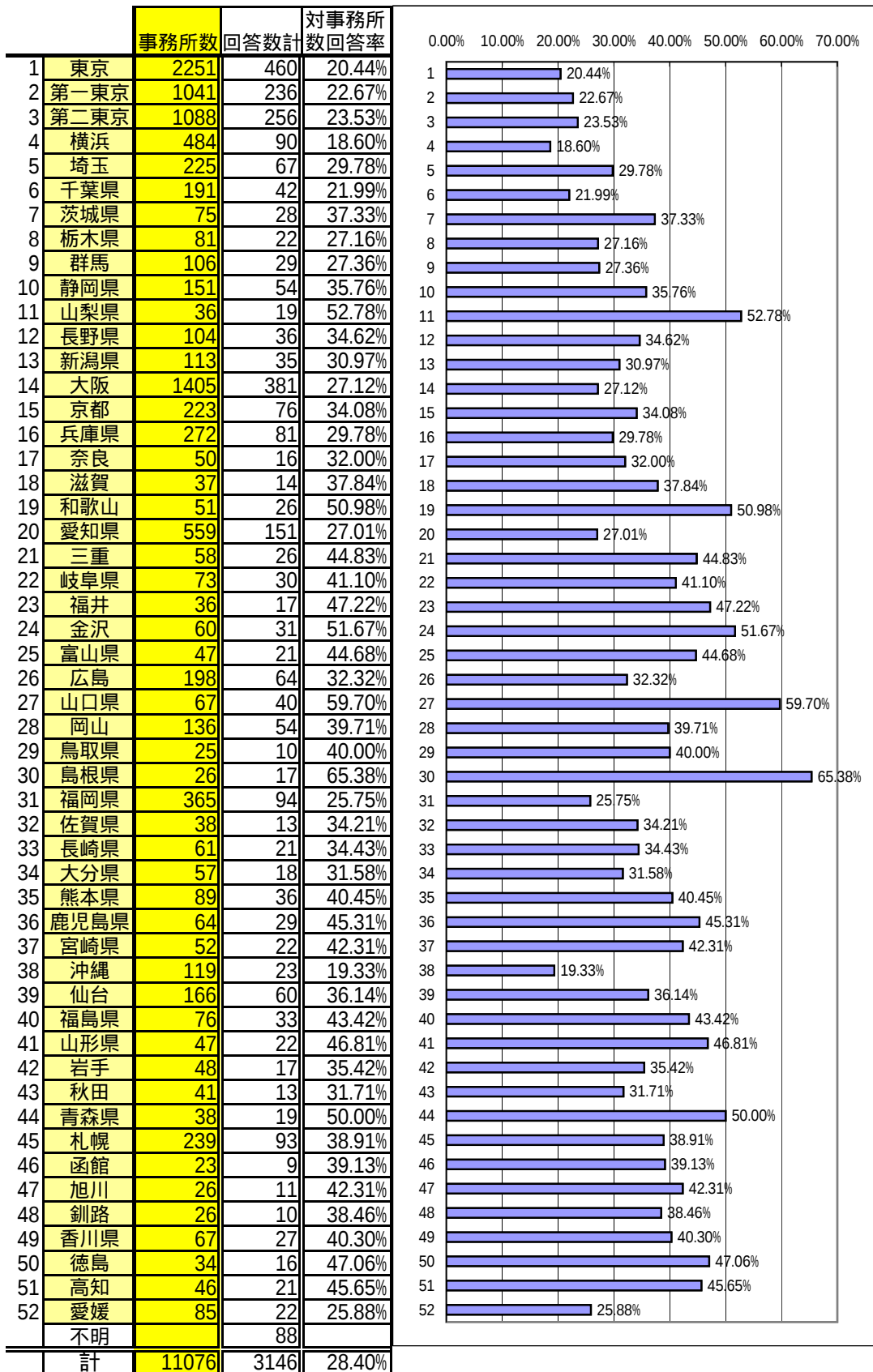
事務所名： _____（差し支えあれば匿名でも構いません）

氏 名： _____（差し支えあれば匿名でも構いません）

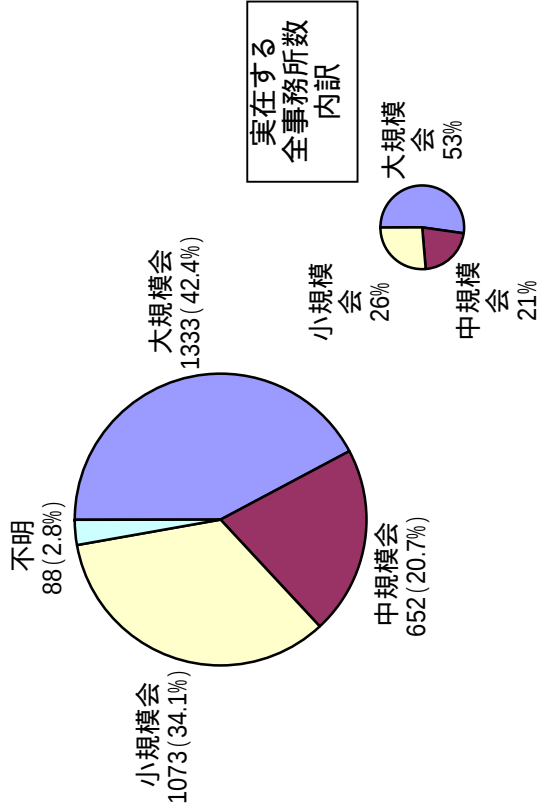
※このアンケートへのご回答は個人情報として取り扱い、取寄目的のみに使用されるものとします。いかなる意味においても貴事務所に拘束するものでもなく、ご回答中の情報や分析結果が母務所及び回答者が特定されるような形で公表・開示されるものではありません。したがって、可能な限り匿名にてお願いいたします。

お問い合わせ先：03-3580-9824（業務1課）

【表1】 アンケート回答率一覧(弁護士会別) 2006年7月20日現在



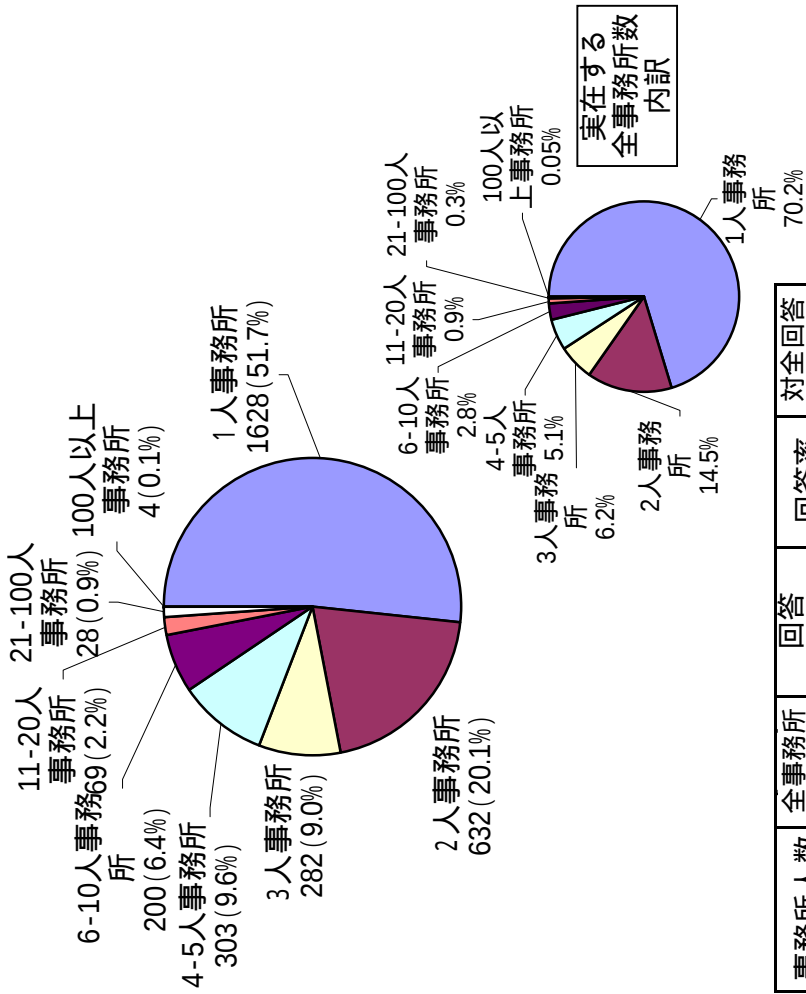
[表2] アンケート回答内訳(会規模別)



	回答数	対全回答数割合	全事務所数	対全事務所数回答率
大規模会	1333	42.4%	5785	23.0%
中規模会	652	20.7%	2367	27.5%
小規模会	1073	34.1%	2924	36.7%
不明	88	2.8%		
計	3146		11076	28.4%

大規模会…東京三会・大阪
中規模会…事務所数200以上の会
小規模会…事務所数200未満の会

[表3] アンケート回答内訳(事務所規模別)



事務所人数	全事務所数	回答事務所数	回答率	対全回答数割合
1人	8092	1628	20.1%	51.7%
2人	1666	632	37.9%	20.1%
3人	712	282	39.6%	9.0%
4-5人	588	303	51.5%	9.6%
6-10人	324	200	61.7%	6.4%
11-20人	99	69	69.7%	2.2%
21-100人	34	28	82.4%	0.9%
100人以上	6	4	66.7%	0.1%

「事務所規模別の『参考』全事務所数」は、2006年3月時点。本データは参考であり、昨年度の統計を元に行っているため、[表1]記載の数値と若干差異がある。

【表4】2005年度採用実績と2006年度以降の採用予定数推移

	回答数	Q1所属		所属人数	Q2(05採用実績)		05計	Q3(06採用予定)			06計	Q4(07採用予定)			07計	Q5(08採用予定)		
		経営	アソシエート		58期	その他		59期	その他	うち内定		全60期	現60期	新60期			その他	
東京	460	1,056	990	2,046	4.4	157	57	214	200	45.5	155	245.5	218	91	54	42	260	818
第一東京	236	535	539	1,074	4.6	73	30	103	97.5	17	90	114.5	100	12	6	14	114	362
第二東京	256	579	552	1,131	4.4	78	32	110	115.5	38	102	153.5	133	43	35	25	158	432
横浜	90	167	83	250	2.8	14	5	19	33	5	26	38	19	3	3	2	21	88
埼玉	67	105	45	150	2.2	9	3	12	14	1	11	15	15	1	0	2	17	62
千葉県	42	93	23	116	2.8	7	11	18	12	0	11	12	7	4	0	1	8	26
茨城県	28	38	13	51	1.8	6	0	6	8	0	7	8	5	0	0	0	5	13
栃木県	22	26	9	35	1.6	3	1	4	1	0	1	1	1	3	0	1	3	13
群馬	29	39	10	49	1.7	1	1	2	5.5	1	4	6.5	8	1	0	0	8	13
静岡県	54	77	13	90	1.7	3	1	4	12	2	8	14	10	2	0	0	10	35
山梨県	19	26	11	37	1.9	2	1	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	6
長野県	36	43	8	51	1.4	1	0	1	5.5	1.5	3	7	4	0	0	2	5	11
新潟県	35	52	6	58	1.7	1	0	1	9	0	8	9	5	2	0	0	5	17
大阪	381	734	495	1,229	3.2	77	30	107	85	20	75	105	76	8	9	4	80	268
京都	76	134	43	177	2.3	12	4	16	13	0	12	13	12	1	0	0	12	35
兵庫県	81	145	61	206	2.5	12	7	19	16	4	14	20	14	0	2	0	14	45
奈良	16	27	11	38	2.4	2	0	2	4	1	4	5	2	1	0	0	2	8
滋賀	14	19	3	22	1.6	0	0	0	8	0	8	8	1	1	0	0	1	10
和歌山	26	32	11	43	1.7	1	0	1	7	0	4	7	7	0	0	0	7	11
愛知県	151	295	112	407	2.7	15	3	18	38	1	31	39	31	8	3	1	32	108
三重	26	36	12	48	1.8	1	0	1	4	0	4	4	5	1	0	0	5	13
岐阜県	30	39	9	48	1.6	0	0	0	4	0	2	3.5	5	0	1	0	5	8
福井	17	22	4	26	1.5	1	0	1	2	0	2	2	1	0	0	0	1	6
金沢	31	40	13	53	1.7	4	2	6	5	0	3	5	1	0	0	0	1	7
富山県	21	27	3	30	1.4	2	0	2	1	1	0	2	1	0	0	1	2	3
広島	64	100	34	134	2.1	4	3	7	18	0	9	18	23	6	0	1	24	33
山口県	40	43	10	53	1.3	3	0	3	5	1	1	6	7	2	0	0	7	18
岡山	54	68	19	87	1.6	5	1	6	10	2	7	12	12	4	1	0	12	32
鳥取県	10	11	2	13	1.3	1	0	1	2	0	0	2	3	0	1	0	3	6
島根県	17	17	7	24	1.4	2	0	2	4	0	3	4	2	0	0	1	3	7
福岡県	94	190	72	262	2.8	17	9	26	30	3.5	20	33.5	33	7	3	0	33	79
佐賀県	13	17	2	19	1.5	1	0	1	2	0	2	2	2	0	0	0	2	6
長崎県	21	26	6	32	1.5	3	0	3	6	0	3	6	4	1	0	0	4	13
大分県	18	21	8	29	1.6	3	0	3	5	1	4	6	2	1	0	0	2	7

	回答数	Q1所属		所属人数	Q2('05採用実績)		Q3('06採用予定)		05計	06計	Q4('07採用予定)		07計	Q5('08採用予定)
		経営	アソシエート		58期	その他	59期	その他			全60期	現60期		
熊本県	36	54	18	72	2.0	4	4	0	4	4	4	1	0	4
鹿児島県	29	32	11	43	1.5	4	4	0	4	5	5	2	1	5
宮崎県	22	25	3	28	1.3	2	6	0	2	6	5	0	0	6
沖縄	23	34	6	40	1.5	1	4.5	2	2	6.5	3	0	0	3
仙台	60	85	17	102	1.7	5	16	1	8	17	5	0	0	5
福島県	33	38	7	45	1.4	2	6	0	3	6	6	3	3	7
山形県	22	24	6	30	1.4	4	4	1	4	5	4	1	1	6
岩手	17	19	9	28	1.6	2	3	0	2	3	3	0	0	3
秋田	13	17	2	19	1.5	2	1	0	2	1	1	0	1	2
青森県	19	21	1	22	1.2	0	3	4	0	7	8	0	0	10
札幌	93	131	60	191	2.1	19	24.5	2	25	26.5	21	4	3	23
函館	9	11	1	12	1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	11	12	2	14	1.3	0	3	0	1	3	1	0	0	1
釧路	10	13	6	19	1.9	1	0	1	1	1	2	2	0	2
香川県	27	28	8	36	1.3	1	8	1	1	9	4	1	0	4
徳島	16	20	10	30	1.9	1	2.5	0.5	2	3	3	0	2	4
高知	21	24	5	29	1.4	0	1	0	1	1	0	0	0	0
愛媛	22	23	1	24	1.1	0	3	0	0	3	4	1	0	4
不明	88	172	125	297	3.4	19	28.5	3	27	31.5	32	4	5	32
大会	1,333	2,904	2,576	5,480	4.1	385	498	120.5	534	618.5	526	153	103	611
中会	652	1,167	476	1,643	2.5	98	168.5	16.5	135	185	144	24	14	151
小会	1,073	1,413	360	1,773	1.7	86	209.5	22	115	231.5	174	36	12	187
合計	3146	5656	3537	9193	2.9	588	904.5	162	811	1,066.5	875	216	133	980
														2909.5

参考： 58期修習終了者のうち、弁護士登録した人数・・・961名(2006年3月時点)

[2006.7.20]

現60期を採用し、新60期を採用しないと答えた事務所・・・83
現60期を採用せず、新60期を採用すると答えた事務所・・・32

その他・・・既職者・経験者など

【表5】司法修習終了後の区分毎の割合

2006.8.18

期別(就職年度)	人員	終了後の区分				
		判事補	割合	検事	割合	弁護士 割合 その他 割合
第54期(2001年)	975	112	11%	76	8%	771 79% 16 2%
第55期(2002年)	988	106	11%	75	8%	799 81% 8 1%
第56期(2003年)	1,005	101	10%	75	7%	822 82% 7 1%
第57期(2004年)	1,178	108	9%	77	7%	983 83% 9 1%
第58期(2005年)	1,158	124	11%	96	8%	911 79% 27 2%
計	5,304	551	10%	399	8%	4,286 81% 67 1%

注1	注2	注2	注2
第59期(2006年)	1,497	150	120
		1,213	15

注3	注4	注4	注4
現・第60期(2007年)	1,500	150	120
新・第60期(2007年)	1,000	100	80
計		250	200
		1,215	15
		810	10
		2,025	25

(注1) 第59期は現在修習中(2006年10月終了予定)

(注2) 第59期の人員数(特に判事補・検事任官者数)は、過去5年間の平均割合を用いて算出したものであり(実績ではない)、最高裁・法務省に確認をとっている数字ではない。

(注3) 現・第60期(2007年) 2007年9月4日終了予定。 新・第60期(2007年) 2007年12月27日終了予定。

(注4) 現新60期の人員数(特に判事補・検事任官者数)は、過去5年間の平均割合を用いて算出したものであり、最高裁・法務省に確認をとっている数字ではない。

(注5) 人員の数値は『司法修習生便覧2006』(司法研修所発行)による。

(注6) 修習終了直後の数による。第58期については、2005年10月16日現在。

[表6] 会規模別2005年度採用実績と2006年度以降の採用予定数推移

	事務所 回答数	Q2('05採用実績)			1事務所あたり 採用人数	Q3('06採用予定)				1事務所 あたり採 用人数	Q4('07採用予定)				1事務 所あたり 採用人 数	Q5('08以降5年 間の採用予定)		1事務所 あたり採 用人数 (/年)
		58期	その他	05計		59期	その他	うち内 定	06計		06計の 内訳	60期計	現60期新60期	その他		07計	08年以降 平均	
大会	1,333	385	149	534	0.40	498	120.5	422	618.5	58.0%	526	153	103	85	611	1,880	376	0.28
中会	652	98	37	135	0.21	168.5	16.5	134	185	17.3%	144	24	14	7	151	477	95	0.15
小会	1,073	86	29	115	0.11	209.5	22	147	231.5	21.7%	174	36	12	13	187	487	97	0.09
不明	88	19	8	27	0.31	28.5	3	20	31.5	3.0%	32	4	5	0	32	67	13	0.15
合計	3,146	588	223	811	0.26	904.5	162	723	1,066.5	100.0%	875	216	133	105	980	2,909.5	582	0.18

[2006.7.20]

参考： 5 8 期修習終了者のうち、弁護士登録した人数・・・961名(2006年3月時点)

現60期を採用し、新60期を採用しないと答えた事務所・・・83
現60期を採用せず、新60期を採用すると答えた事務所・・・32

その他・・・既職者・経験者など

【表7】 事務所規模別 2005年度採用実績と2006年度以降の採用予定数推移

所属数	Q2('05採用実績)			1事務所あたり採用人数			Q3('06採用予定)				Q4('07採用予定)				1事務所あたり採用人数		Q5('08以降5年間の採用予定)		1事務所あたり採用人数(／年)
	58期	その他	05計	58期	05計	59期	その他	うち内定	06計	1事務所あたり採用人数	60期計	現60期	新60期	その他	07計	1事務所あたり採用人数	08年以降	年平均	
1人	10	4	14	0.009	0.009	133.5	21	82	154.5	0.095	116.5	18	10.5	16.5	133	0.082	422.5	84.5	0.052
2人	67	27	94	0.15	0.15	137	25	107	162	0.26	108	20	11	12	120	0.19	367.5	73.5	0.12
3人	72	23	95	0.34	0.34	84	13	57	97	0.34	79.5	19	5	9	88.5	0.31	219	43.8	0.16
4-5人	101	42	143	0.47	0.47	143	19	110	162	0.53	89	22.5	9	6.5	95.5	0.32	356	71.2	0.23
6-10人	120	46	166	0.83	0.83	129	34	125	162.5	0.81	149	18	15.5	11.5	160.5	0.80	415.5	83.1	0.42
11-20人	66	37	103	1.49	1.49	83	13.5	71	96.5	1.40	78	19	11	13	91	1.32	289	57.8	0.84
21-100人	72	29	101	3.61	3.61	97	24	106	121	4.32	88.5	30.5	13.5	21	109.5	3.91	255	51.0	1.82
100人～	80	15	95	23.8	23.8	98	13	65	111	27.8	166.5	69	57.5	15.5	182	45.5	585	117.0	29.3
合計	588	223	811	0.26	0.26	904.5	162	723	1,066.5	0.34	875	216	133	105	980	0.31	2,909.5	581.9	0.18

参考： 5 8期修習終了者のうち、弁護士登録した人数・・・961名(2006年3月時点)

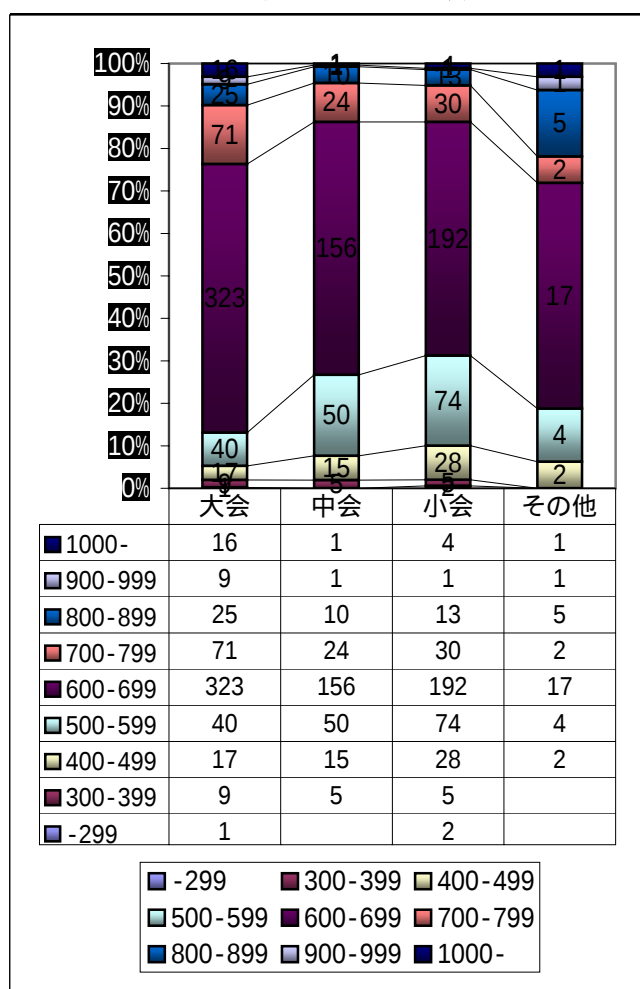
その他・・・既職者・経験者など

[2006.7.20]

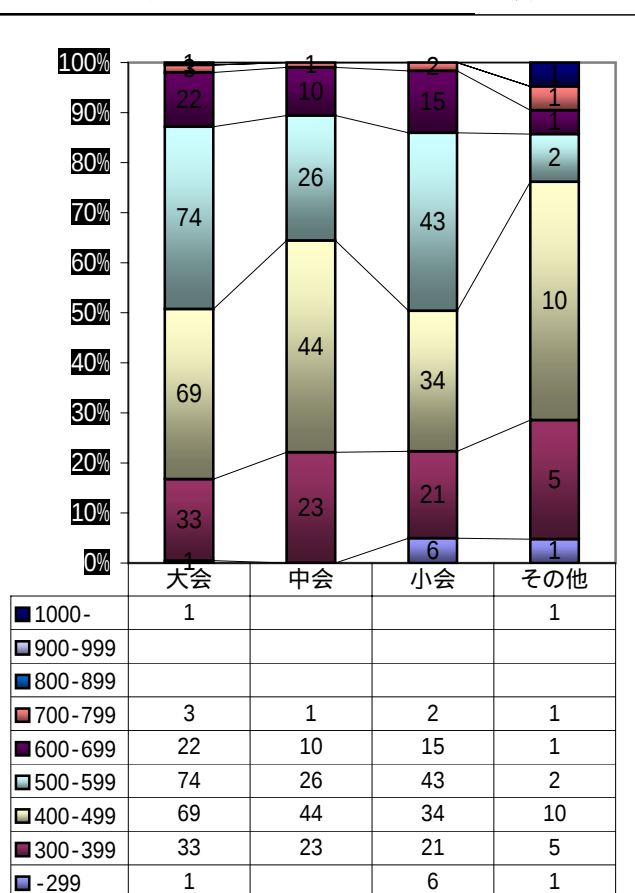
【表8-1】「現在の新卒年俸平均額と今後の採用を可能とする年俸平均額の比較」

	現在の新卒年俸平均(万円)	採用を可能とする年俸平均(万円)
東京	618.47	448.75
第一東京	654.78	492.38
第二東京	676.30	492.12
大阪	626.55	445.09
大会	638.52	463.42
中会	598.94	439.71
小会	589.61	449.92
不明	651.25	440.95
全体	615.09	453.24

【表8-2】現在の新卒年俸平均内訳



【表8-3】採用を可能とする年俸平均内訳

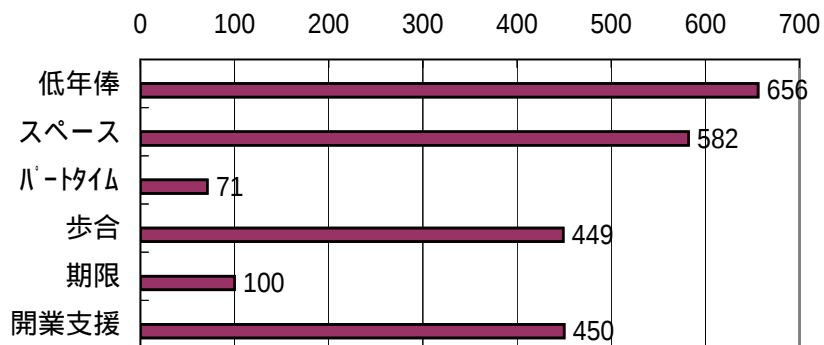


【表9 - 1】どのような採用条件・勤務形態であれば今後採用できるか？(Q7)

Q7回答者数 = 1692 (アンケート返送者中53.7%が回答)
但し、複数回答あり

	回答数	割合
低年俸	656	38.8%
スペース	582	34.4%
パートタイム	71	4.2%
歩合	449	26.5%
期限	100	5.9%
開業支援	450	26.6%

【表9 - 2】採用条件グラフ



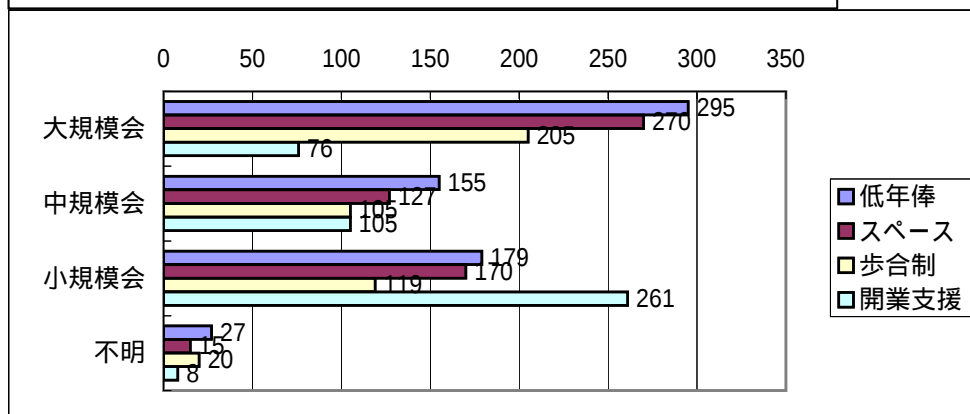
【表10 - 1】会規模別 採用を可能とする条件(Q7)

Q7「低年俸、スペース、歩合制、開業支援」いずれかの回答者数 = 1454
(全アンケート返送の3146事務所中、46.22%)

但し、複数回答あり

	低年俸	スペースを 広げたら	歩合制で なら	採用は出来ないが、 開業支援であれば 可能
大規模会	295	270	205	76
中規模会	155	127	105	105
小規模会	179	170	119	261
不明	27	15	20	8
合計	656	582	449	450

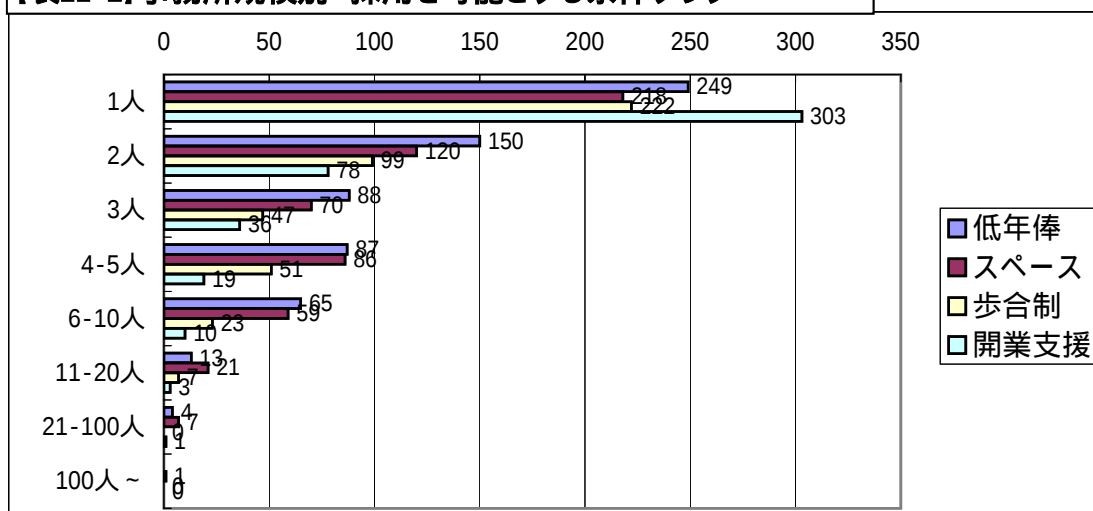
【表10 - 2】会規模別 採用を可能とする条件グラフ



【表11-1】事務所規模別 採用を可能とする条件

	低年俸	スペースを 広げたら	歩合制で なら	採用は出来ない が、開業支援で あれば可能
1人	249	218	222	303
2人	150	120	99	78
3人	88	70	47	36
4-5人	87	86	51	19
6-10人	65	59	23	10
11-20人	13	21	7	3
21-100人	4	7	0	1
100人～		1	0	0
計	656	582	449	450

【表11-2】事務所規模別 採用を可能とする条件グラフ



【表12-1】1人事務所の採用状況

所属人数	回答のあった事務所数	Q2('05採用実績)			1事務所あたり採用人数	Q3('06採用予定)			1事務所あたり採用人数	Q4('07採用予定)			07計	1事務所あたり採用人数	Q5('08以降5年間の採用予定)		1事務所あたり採用人数(／年)
		58期	その他	05計		59期	その他	うち内定		60期計	現60期	新60期	その他		08年以降	年平均	
1人	1628	10	4	14	0.01	133.5	21	82	0.09	116.5	18	10.5	16.5	133	422.5	84.5	0.05
2人	632	67	27	94	0.15	137	26	107	0.26	108	20	11	12	120	367.5	73.5	0.12
それ以上	886	511	192	703	0.79	634	116	534	0.85	651	178	112	77	727	2120	424.0	0.48

【表12-2】1人事務所の 会規模別 採用推移

	回答のあった事務所数	Q2('05採用実績)			1事務所あたり採用人数	Q3('06採用予定)			1事務所あたり採用人数	Q4('07採用予定)				1事務所あたり採用人数	Q5('08以降5年間の採用予定)		1事務所あたり採用人数
		58期	その他	05計		59期	その他	うち内定		60期計	現60期	新60期	その他		08年以降	年平均	
大規模会	565	3	0	3	0.005	27	11	18	0.07	22	3	2	8.5	30.5	129.5	25.9	0.05
中規模会	306	1	2	3	0.01	29	4	18	0.11	23.5	5	3	2	25.5	86.5	17.3	0.06
小規模会	713	5	2	7	0.01	73.5	7	45	0.11	67	9	4.5	6	73	192.5	38.5	0.05
他	44	1	0	1	0.02	4	0	1	0.09	4	1	1	0	4	14	2.8	0.06
計	1628	10	4	14	0.009	133.5	22	82	0.10	116.5	18	10.5	16.5	133	422.5	84.5	0.05

【表13-1】3年間採用無し 事務所規模別
08年以降採用予定

* 2005年度・2006年度・2007年度を通じて全く採用していない

所属数	事務所 数	Q1所属人数		Q5 (‘08以降採用予定)		1事務所 あたり採 用人数
		経営	アソシエート	08年以降	年平均	
1人	1,412	1,411	1	191	38	0.027
2人	376	580	172	106.5	21	0.057
3人	113	239	100	48	10	0.085
4-5人	88	257	126	48	10	0.11
6-10人	20	89	51	11.5	2	0.12
11-20人	7	67	27	10.5	2	0.3
21-100人	1	41	0	0	0	0
100人～	0					
合計	2,017	2,684	477	415.5	83	0.041

【表13-2】3年間に採用有り 事務所規模別
08年以降採用予定

* 2005年度・2006年度・2007年度に1人以上採用実績または予定がある。

所属数	事務所 数	Q1所属人数		Q5 (‘08以降採用予定)		1事務所 あたり採 用人数
		経営	アソシエート	08年以降	年平均	
1人	216	213	3	232	46.3	0.21
2人	256	323	189	261	52.2	0.20
3人	169	273	234	171	34.2	0.20
4-5人	215	546	413	308	61.6	0.29
6-10人	180	656	657	404.0	80.8	0.45
11-20人	62	480	393	278.5	55.7	0.90
21-100人	27	285	611	255	51	1.89
100人～	4	196	560	585	117	29.25
合計	1,129	2,972	3,060	2,494	498.8	0.44

参考： 58期修習終了者のうち、弁護士登録した人数・・・961名(2006年3月時点)

その他・・・既職者・経験者など

所属数1人で、アソシエートとなっているのは、企業内勤務弁護士等。